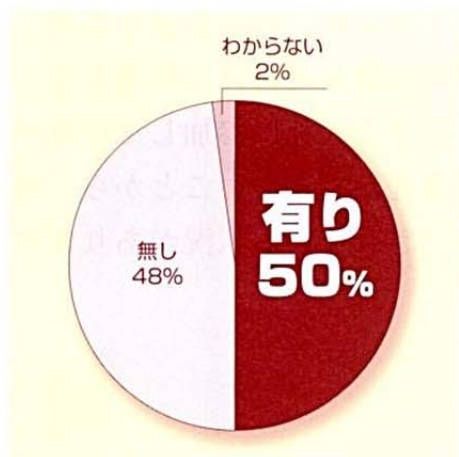


京都市内の建設関連事業者に聞く 公契約に関する実態アンケート結果

Q.1 赤字を覚悟で入札価格を決めたことはありますか？

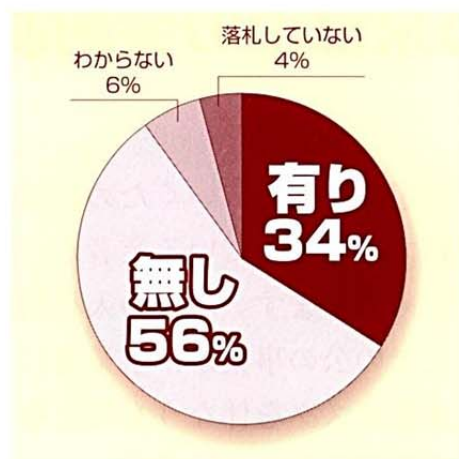
「赤字」を押しつけている京都市の契約制度



仕事を確保していくためには、赤字覚悟で入札をしている業者が、過半数を占めています。現行の入札制度等のもとでの公の事業が、事業者にとって大きなリスクを伴うものとなっている実情が示されています。

Q.2 最近1年の間で、落札したが赤字となった事業はありましたか？

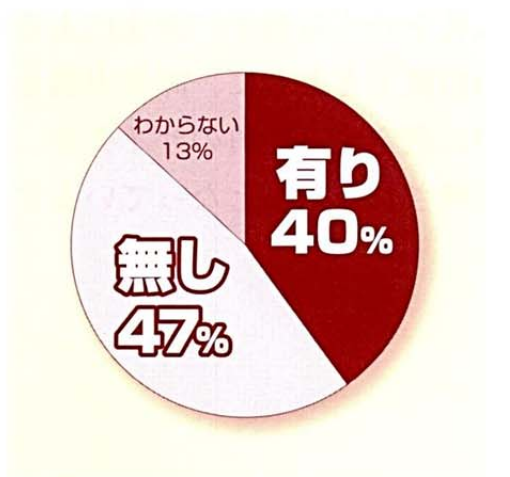
「赤字になった」か「仕事をとれない」



「赤字になった」という回答が3分の1を占め、低価格競争に苦しむ事業者の実態を裏付ける結果となっています。また入札に参加しているが、数年間落札ができないことから「無し」と回答されている状況があります。

Q.3 適切な金額で契約が結べなかったために、下請けを利用したり、雇用を削減したり、労働者の賃金や労働条件を切り下げざるをえなかったことはありましたか？

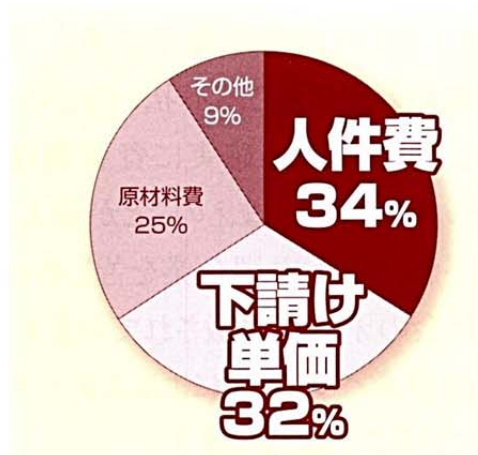
「リストラ」「下請けへの負担」を選択するか 自らが「赤字を背負い込む」のか



下請業者、労働者に負担が転嫁されている実態が浮き彫りになっています。適切な賃金・労働条件の確保と、地域で雇用を守っていくことの重要性を裏付ける結果となりました。一方で「企業理念として安くても手は抜けないし削減も出来ない」といった声もあり、赤字を背負いこんでいる事業者の存在も明らかになりました。

Q.4 赤字を覚悟の場合、どのような経費を削減しましたか？

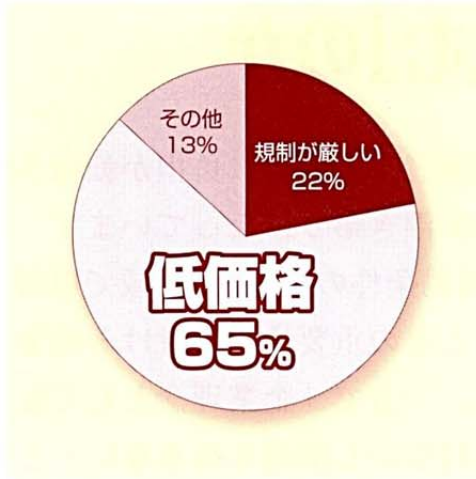
労働者へのしわ寄せと質の低下



経費削減のしわ寄せが、受注した業者で働く労働者に直接影響を与えるか下請けに負担を強いている現状が明らかになりました。また、質の低下を招き、市民の「安全」やサービスへの影響も懸念されます。

Q.5 公契約にかかわる仕事をする事によるデメリットは？

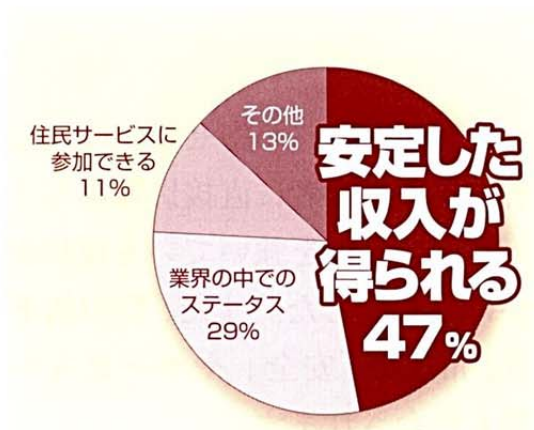
重くのしかかる「安ければよい」



入札をめぐる競争の激化による落札価格の低下とともに、昨年実績を予定価格に設定する「負のサイクル」などが反映された結果となっています。

Q.6 公契約にかかわる仕事をする事によるメリットは？

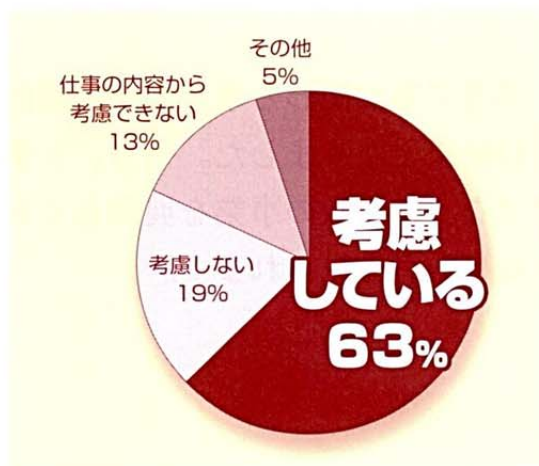
「不払いがない」当然の事が最大のメリットとは…



「安定した収入」「業界の中でのステータス」という回答が非常に多く、民間の諸契約の際に起こる不払いなどの不安がなく、低価格でも確実に資金調達ができるといった、あたりまえのことが最大のメリットとされ、中小零細企業を苦しめる、いまの社会の矛盾が象徴されています。また、公的事業への参加によるステータスを求めていることもわかります。

Q.7 地域の経済に寄与するという視点から、下請けの利用や他の企業への発注などの時に、同じ地域の業者に出すなどの点を常に考慮していますか？

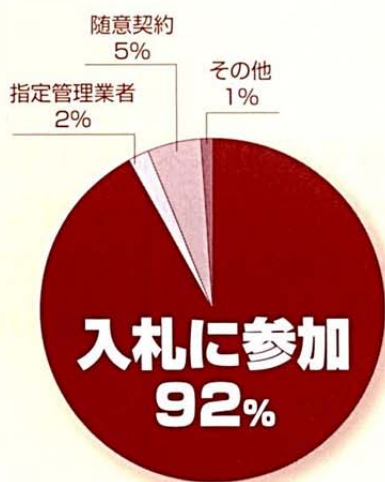
中小業者は地域経済を考慮している



「考慮している」が63%で、自らの仕事を通して地域に責任をもち、市民生活に寄与していくことを自覚している事業者が多いことがわかります。事業者、労働者の要求にかなった新たな公契約の仕組みが必要です。

Q.8 国や自治体とどのような契約関係ですか？

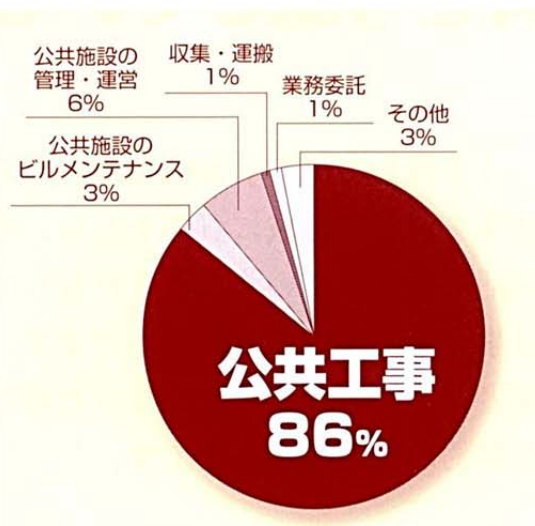
ほとんどの業者が入札参加



回答のあった業者のほとんどの方が、国や自治体の発注する仕事をすることに期待し、入札に参加されています。

Q.9 国や自治体との契約でどのような仕事をされていますか？

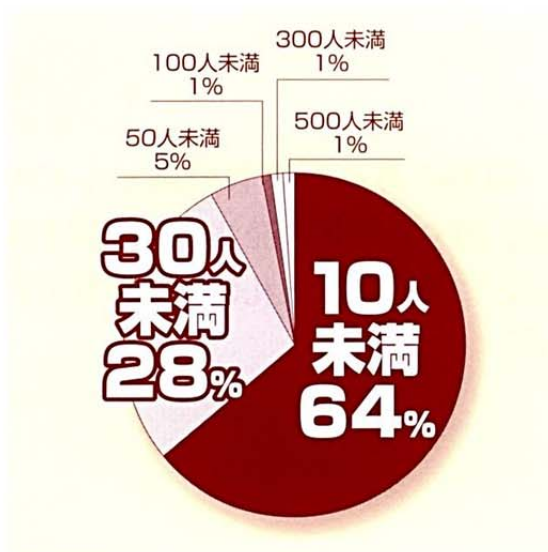
工事以外の仕事への参入で企業を維持



公共工事に関わる事業者が圧倒的に多い結果となりました。一方、工事だけでなく、複数の事業を展開しておられる事業者も見られます。

Q.10 従業員は何人規模ですか？

30人未満の中小零細からの声が圧倒的



企業規模が30人未満の中小零細業者からの回答が圧倒的となりました。地域経済の主体となる中小零細企業の状態がわかる貴重な意見が反映されています。

アンケートは2011年5月、市内の建設関連業者500社を対象に郵送方式で実施し、145社から回答が寄せられました。